

平成 20 年 9 月 期 決 算 短 信 (非連結)

平成 20 年 11 月 26 日

会 社 名 **太洋物産株式会社** 上場取引所 J Q
 コード番号 **9 9 4 1** URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代 表 者 役 職 名: 代表取締役社長 氏 名: 柏原 弘
 問い合わせ先 責任者役職名: 執行役員 総務部 氏 名: 宮内 敏雄 T E L (03) 5402 - 8181
 ジェネラルマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 12 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 9 月 期 の 業 績 (平成 19 年 10 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月 期	78,748	10.6	442	27.4	209	0.9	72	27.7
19 年 9 月 期	71,187	6.6	347	0.5	211	21.3	100	50.4

	1 株 当 たり	潜在株式調整後 1 株 当 たり	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 9 月 期	8 63	- -	1.3	0.9	0.3
19 年 9 月 期	11 94	- -	1.7	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月 期 - 百万円 19 年 9 月 期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月 期	25,412	5,544	21.8	661 14
19 年 9 月 期	23,276	5,393	23.2	643 14

(参考) 自己資本 20 年 9 月 期 5,544 百万円 19 年 9 月 期 5,393 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月 期	1,905	2	2,629	1,177
19 年 9 月 期	4,422	88	2,938	454

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (百万円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	中間期末	期 末	年 間			
19 年 9 月 期	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭	54	54.4	1.0
20 年 9 月 期	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭	54	75.3	1.0
21 年 9 月 期 (予想)	-	6 円 50 銭	6 円 50 銭		45.4	

3. 平成 21 年 9 月 期 の 業 績 予 想 (平成 20 年 10 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四 半 期 累 計 期 間	35,000	2.2	250	35.8	120	60.2	60	67.4	7	15
通 期	70,000	11.1	500	12.9	240	14.4	120	65.7	14	30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月期	8,388,197株	19年9月期	8,388,197株
期末自己株式数	20年9月期	2,142株	18年9月期	1,353株

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、34ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績全般の分析

第68期会計期間における世界経済は、上半期おきましては、中国・インドを中心とした新興国やヨーロッパ等で順調な景気拡大が見られたものの、下半期につきまして、2007年に発生した「サブプライムローン問題」の影響が、アメリカ経済・金融に深く反映し始め、「景気後退」局面に入ったとの観測記事が世界に広まりました。又、順調と考えられていたヨーロッパ経済につきましても、サブプライムローン問題の影響を直接受ける様相を呈しており、両経済地域の金融不安が、中国・インドを始めとするBRICs諸国の経済金融にも大きな影響を与える結果となりました。

一方、我が国の経済も、世界経済の動きと同様、上半期につきましては、原油高から国内商品市況の高騰を招きましたが、緩やかな経済成長を続けてまいりました。下半期に入り、資源価格の高騰・下落という経験を短期間に強いられ、又、アメリカにおける「景気後退」や、輸出主導によって経済成長を支えている日本経済に「円高」の与える影響も危惧され、「設備」と「雇用」を調整する動きも出てまいりました。

このような経済情勢の中、農畜産物を中心に扱う当社の事業環境は、激しく変動する不安定な価格の動きとともに、下半期には消費意欲の後退も見られ、取扱数量は減少いたしました。農産物におきましては高品質かつ安定的な数量の確保と供給に努め、畜産物につきましても、安全・安心な食肉原料の販売と共に加工食品を含め、新しい商品・商流の開拓に努めました。生活関連資材につきましては、資源価格の高騰が業績に大きく寄与し、鉄鋼関係では売上を伸ばすことができました。又、4月より独立した開発チームでは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出、また、韓国製の半導体用3D検査装置の輸入販売も本格化しました。

この結果、売上高は787億48百万円（前年同期比75億60百万円増、10.6%増）となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して75億21百万円増加し、768億86百万円（前期比10.8%増）の結果となりました。原価率については、前事業年度と比較し、0.2%の悪化となっております。これは原油価格上昇による輸送費等の高騰などが一因となっております。これらにより、売上総利益は前事業年度に比して39百万円増加し、18億61百万円（前期比2.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して56百万円減少し、14億18百万円（前期比3.8%減）となりました。これは役員退職慰労引当金の繰入19百万円、旅費交通費30百万円、外部委託費47百万円の増加があったものの広告宣伝費等の減少46百万円、又、前事業年度における中国市場向け建設機械・産業機械に対する売掛金等の貸倒引当金繰入の減少による1億44百万円等によることが減少の主たる要因であります。

これらにより営業利益は、前事業年度に比して95百万円増加し、4億42百万円（前期比27.4%増）となりました。

営業外損益は、97百万円の費用増となりました。これは借入金の金利の上昇や、借入金の長短比率の見直し（短期借入金から長期借入金へ）を行なったことなどから前事業年度に比して増加していることによるものであります。

これらにより経常利益は、前事業年度に比して1百万円減少し、2億9百万円（前期比0.9%減）となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して45百万円減少し、2億2百万円となりました。

特別損益は、前事業年度に比して32百万円収益（純額）が減少し、7百万円の損失（純額）となりました。これは主に前事業年度に固定資産の売却益が18百万円計上されていたことと、投資有価証券売却益が6百万円計上されていたことによるものであります。

以上の結果、第68期会計期間における経営成績は、売上高は、787億48百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

〔農産部〕

食品用大豆（Non-GMO大豆）におきましては、国内消費の低迷が長引き、取扱高は減少しておりますが、世界的な穀物相場の高騰の中、産地のサプライヤーと密接な関係を持つ当社は、高品質かつ安定的な数量の確保に努め、売上高を増加させることができました。菜種につきましても、需要の減退から取扱数量は減少したものの、商品価格の高騰から売上高は増加しました。米・麦につきましては、取扱数量も順調に推移させることができ、商品価格の上昇もあったことから売上高を増加させることができました。

この結果、売上高は326億43百万円（前年同期比52億73百万円増、19.3%増）となりました。

〔食料部〕

牛肉におきましては、オーストラリア産牛肉が干ばつの影響で生産量の減少が続き、アメリカ産牛肉につきましてもBSEの関係で、20ヶ月齢未満の牛肉しか日本に輸出できないことなどから、牛肉の輸入は低迷しました。このような環境下、消費者の嗜好に沿った商品の販売に注力した結果、売上高は減少しましたが、取扱数量は微増させることができました。豚肉につきましては、豚肉加工品や顧客の開拓により、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。鶏肉につきましては、飼料高からブラジル産の価格が上昇し、国産品との価格差が縮まり、輸入品のメリットが薄れたことから取扱数量は減少しましたが、売上高は増加させることができました。

この結果、売上高は347億24百万円（前年同期比44億63百万円増、14.8%増）となりました。

〔生活産業部〕

玄蕎麦におきましては、生活環境・嗜好の変化から国内消費は低迷を続けておりますが、輸入品の在庫調整が進み、取扱数量は減少したものの穀物類高騰の影響を受け、売上高は増加しました。鉄鋼関連につきましては、原油高から製品価格高騰を誘い、海外工場の生産意欲が増したことで、原材料（ピレット等）の需要が旺盛になり、取扱数量・売上高とも増加させることができました。繊維関係につきましては、生糸等の国内市中在庫の調整が思わしくなく、依然として市場に活況が見られず取扱数量・売上高とも減少しました。建設用・産業用車輛につきましては、国内メーカーの直接販売等が増え、その影響もあり、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、売上高は101億76百万円（前年同期比25億48百万円減、20.0%減）となりました。

〔開発チーム〕

下半期の4月から分離独立した当チームは、新たな商売としてインド市場に中国で製造された建設車輛の輸出販売を開始しました。化学品におきましては、原油高から高騰した原料及び製品の仕入れに困難な状況を強いられましたが、商品価格の上昇もあり取扱数量は減少したものの、売上高は増加しました。また、韓国製の半導体3D検査装置の国内販売が軌道に乗り始めたことから、輸入品は取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、売上高は12億3百万円（前年同期比3億71百万円増、44.7%増）となりました。

④ 平成21年9月期の見通しについて

サブプライムローン問題によって生じた経済・金融への影響は、第68期会計期間の下半期から、色濃く浸透し始め、世界的規模での株価暴落など、景気後退が顕著に現れております。このような経済情勢の中、原油価格の下落は穀物類にも影響が及び、あらゆる物価にも波及して行く様相を呈しております。我が国の経済も緩やかな成長を示してまいりましたが、世界経済の後退局面入りの観測の影響は避けられず、その動向には更なる注意が必要となってまいりました。

当社を取り巻く事業環境につきましても、消費意欲の減退が予想され、原油価格に象徴される資源価格下落の流れが取扱商品の価格形成に、どのような形で反映してくるのか、その方向を見極める必要が出てまいりました。このような状況下、当社といたしましては、消費の動向に注力し、仕入や販売力の強化、人材の育成、情報力の向上を目指し、資金の効率化を図りながら、経営効率を向上させていく所存であります。

以上のような当社を取り巻く事業環境を勘案した結果、当事業年度（平成21年9月期）の業績予想は、売上高700億円（中間期350億円）、経常利益2億40百万円（中間期1億20百万円）、当期純利益1億20百万円（中間期60百万円）を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度に比して21億35百万円増加し、254億12百万円（前期比9.2%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の7億22百万円、受取手形1億47百万円、たな卸資産39億93百万円の増加に対し売掛債権22億83百万円、繰延税金資産1億4百万円、未収消費税2億95百万円、前渡金2億32百万円等の減少により、19億77百万円増加となりました。又、固定資産は、投資有価証券66百万円、関係会社出資金39百万円、関係会社長期貸付金51百万円、貸倒引当金1億7百万円等の減少、長期営業債権42百万円、差入保証金2億36百万円の増加等により、2億13百万円の増加となりました。

純資産は、売上高増による売上総利益39百万円、又、販売管理費等の56百万円の減少により、営業利益95百万円の増となりましたが、為替差損25百万円、その他有価証券評価損30百万円、支払利息64百万円等の増加などにより当期純利益72百万円を計上しましたが、繰延ヘッジ損益1億53百万円（純額）の計上、配当金の支払54百万円等により、1億50百万円の増加（前期比2.8%増）となりました。

	第67期 平成19年9月30日現在	第68期 平成20年9月30日現在	比較増減
総資産	23,276百万円	25,412百万円	2,135百万円
純資産	5,393百万円	5,544百万円	150百万円
自己資本比率	23.2%	21.8%	△1.4%
1株当たり純資産	643.14円	661.14円	18.00円

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第67期 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	第68期 自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュフロー	△4,422	△1,905	2,516
投資活動によるキャッシュフロー	88	2	△86
財務活動によるキャッシュフロー	2,938	2,629	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額	△1,394	722	2,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,849	454	△1,394
現金及び現金同等物の期末残高	454	1,177	722

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	30.4%	36.1%	23.2%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	14.6%	14.1%	8.8%	7.7%
債務償還年数	一年	5.5年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.2	—	—

※ 自己資本比率：純資産／総資産

(17年9月期以前は、株主資本比率：株主資本／総資産)

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)17年9月期、18年9月期及び20年9月期債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ7億22百万円増加し、11億77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億5百万円（前年同期は使用した資金44億22百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少21億36百万円、未払費用の増加4億52百万円等がありましたが、たな卸資産の増加39億93百万円、仕入債務の減少9億6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2百万円（前年同期は得られた資金88百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出98百万円等がありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入68百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、26億29百万円（前年同期は得られた資金29億38百万円）となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入37億円、短期借入金の減少による支出9億円、配当金の支払による支出54百万円等によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけております。そして、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としており、当期の配当は1株当たり6円50銭の配当を予定し、次期配当につきましても1株当たり6円50銭の配当を予定してまいります。

又、内部留保資金につきましては、今後予想される環境変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野など新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。又、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。又、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理してお

ります。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらにより価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

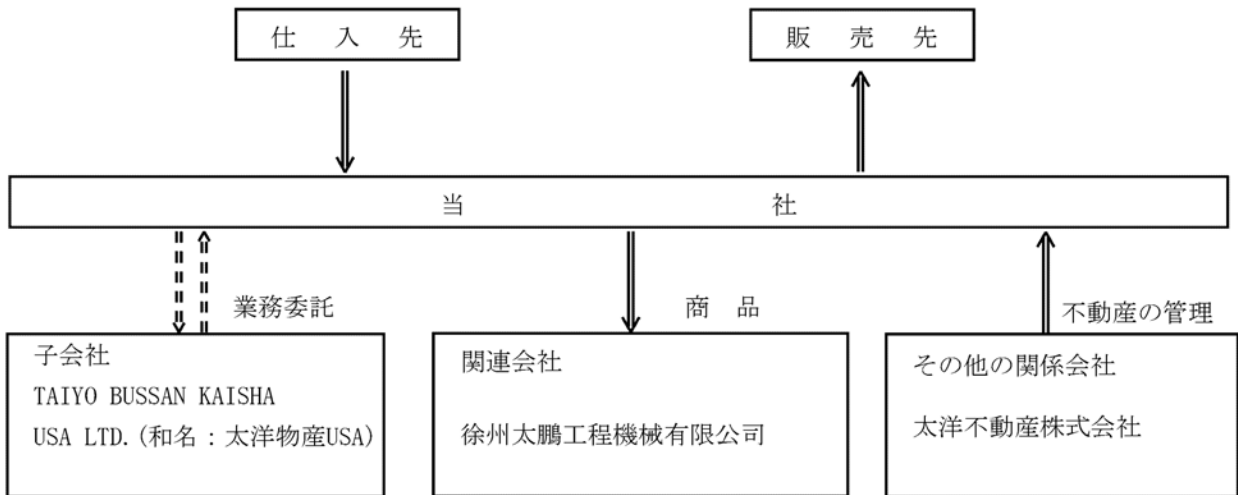
当社は就業人員が69名であるとおおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンの下、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

イ) 「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行っていきます。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

ロ) 新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。

ハ) 多面的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを生み出す

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

ニ) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらす、新たなビジネス機会を創出してまいります。

(4) 対処すべき課題

第67期中に発生したアメリカにおけるサブプライムローン問題が、第68期末に向けて拡大し、ヨーロッパでは、この影響を直接受ける様相を呈しております。中国・インドを始めとするBRICsの国々の経済成長にも大きな影を落としており、国内経済においても、輸出主導によって支えられてきた日本の経済成長は、アメリカにおける「景気後退」観測と、「円高」の影響で危惧されております。

このような環境下、当社が直面している経営資源の効率化等の課題に対しましても、適切な在庫水準の維持と乱高下する商品価格の変動に対応できるよう、より機動的な経営を目指すとともに、資金の効率的活用と、必要な時に必要な資金を投入できる体制の構築を図る所存です。

社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、当社は競争に打ち勝つために上記のような経営体質の強化・改善に努めるだけでなく、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増している生活環境の中、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでおります。

① 提案力>営業力>収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を目標に、経営環境の変化や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を継続して推進してまいります。

イ) 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えております。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わりの深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生み出し、新たな挑戦を事業領域において展開してまいります。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確かつ明確に応えられる体制を構築してまいります。

ロ) 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまでも顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的事業発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制をつくり上げてまいります。

② コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

イ) コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

ロ) コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしてまいります。又、危機管理委員会を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイトを開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」）に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		454,916		1,177,206		722,289
2. 受取手形	※3	566,241		713,246		147,004
3. 売掛金		11,763,513		9,480,416		△2,283,097
4. 有価証券		49,820		49,882		62
5. たな卸資産		6,892,558		10,886,116		3,993,557
6. 前渡金		251,885		18,948		△232,937
7. 前払費用		56,479		64,290		7,810
8. 未収消費税等		295,877		—		△295,877
9. 繰延税金資産		617,072		512,489		△104,583
10. その他		6,352		16,124		9,772
貸倒引当金		△76,465		△63,253		13,211
流動資産合計		20,878,253	89.7	22,855,466	89.9	1,977,213
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		156,456		149,482		△6,973
2. 構築物		5,654		4,871		△782
3. 車両運搬具		23,521		12,361		△11,159
4. 器具及び備品		27,526		27,922		395
5. 土地		172,526		172,526		—
有形固定資産合計	※1	385,684	1.7	367,164	1.4	△18,520

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		4,330		2,894		△1,435
2. 電話加入権		2,859		2,859		—
無形固定資産合計		7,189	0.0	5,754	0.0	△1,435
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	565,536		498,604		△66,931
2. 関係会社株式		598		598		—
3. 出資金		2,911		1,160		△1,751
4. 関係会社出資金		39,093		39,042		△51
5. 関係会社長期貸付金		51,081		—		△51,081
6. 長期営業債権		307,079		349,550		42,471
7. 差入保証金		941,075		1,177,849		236,774
8. 長期前払費用		4,333		21,067		16,733
9. 繰延税金資産		83,271		174,853		91,582
10. その他		153,212		171,798		18,586
貸倒引当金		△142,837		△250,727		△107,889
投資その他の資産合計		2,005,355	8.6	2,183,795	8.6	178,440
固定資産合計		2,398,229	10.3	2,556,713	10.1	158,484
資産合計		23,276,482	100.0	25,412,180	100.0	2,135,697

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,342,506		1,040,498		△302,008
2. 買掛金		2,440,910		1,836,415		△604,495
3. 短期借入金		9,400,000		8,500,000		△900,000
4. 一年以内償還予定社債		50,000		50,000		—
5. 一年以内長期借入金		—		132,000		132,000
6. 未払金		12,235		23,361		11,126
7. 未払費用	※4	1,623,492		2,077,939		454,447
8. 未払消費税		—		83,839		83,839
9. 未払法人税等		116,483		107,416		△9,067
10. 前受金		128,805		21,647		△107,157
11. 預り金		21,745		10,717		△11,027
12. デリバティブ負債		1,486,558		1,234,569		△251,989
流動負債合計		16,622,738	71.4	15,118,405	59.4	△1,504,333
II 固定負債						
1. 社債		450,000		400,000		△50,000
2. 長期借入金		300,000		3,802,000		3,502,000
3. 退職給付引当金		18,807		36,640		17,832
4. 役員退職引当金		213,639		241,485		27,846
5. 預り保証金		268,434		266,832		△1,602
6. その他		8,924		2,048		△6,876
固定負債合計		1,259,805	5.4	4,749,007	18.7	3,489,201
負債合計		17,882,544	76.8	19,867,412	78.1	1,984,868

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,149,859	4.9	1,149,859	4.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,111,800	—	1,111,800	—	—
資本剰余金合計		1,111,800	4.9	1,111,800	4.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		123,200		123,200		—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		17,356		17,356		—
別途積立金		3,050,000		3,050,000		—
繰越利益剰余金		770,457		788,378		17,921
利益剰余金合計		3,961,014	17.1	3,978,935	15.8	17,921
4. 自己株式		△279	△0.0	△455	△0.0	△176
株主資本合計		6,222,394	26.8	6,240,140	24.6	17,745
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		57,744		37,186		△20,557
2. 繰延ヘッジ損益		△886,200		△732,558		153,641
評価・換算差額等合計		△828,456	△3.6	△695,372	△2.7	133,084
純資産合計		5,393,938	23.2	5,544,768	21.8	150,829
負債純資産合計		23,276,482	100.0	25,412,180	100.0	2,135,697

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		比較増減
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高		71,187,954	100.0	78,748,330	100.0	7,560,376
II 売上原価		69,365,693	97.4	76,886,955	97.6	7,521,261
売上総利益		1,822,261	2.6	1,861,375	2.4	39,114
III 販売費及び一般管理費		1,474,536	2.1	1,418,470	1.8	△56,065
営業利益		347,724	0.5	442,905	0.6	95,180
IV 営業外収益		31,735	0.0	26,994	0.0	△4,741
1. 受取利息及び受取配当金		8,162		11,033		2,870
2. その他		23,573		15,961		△7,612
V 営業外費用		167,712	0.2	260,032	0.3	92,319
1. 支払利息		127,401		191,928		64,527
2. その他		40,311		68,103		27,792
經常利益		211,748	0.3	209,867	0.3	△1,880
VI 特別利益		36,502	0.1	30,928	0.0	△5,573
1. 固定資産売却益	※1	18,683		—		△18,683
2. 投資有価証券売却益		6,067		—		△6,067
3. 関係会社出資金売却益		—		30,048		30,048
4. その他		11,751		880		△10,870
VII 特別損失		25	0.0	38,172	0.1	38,147
1. 投資有価証券売却損		—		7,444		7,444
2. 固定資産売却損	※2	25		—		△25
3. 固定資産除却損	※3	—		192		192
4. 投資有価証券評価損		—		30,535		30,535
税引前当期純利益		248,226	0.4	202,624	0.3	△45,601
法人税、住民税及び事業税		131,935	0.2	171,841	0.2	39,905
過年度法人税等追徴額		—		36,593	0.0	36,593
法人税等調整額		16,131	0.0	△78,245	△0.1	△94,377
当期純利益		100,158	0.2	72,436	0.1	△27,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	△279	6,176,750	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△54,514	△54,514	—	△54,514	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	100,158	100,158	—	100,158	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	45,644	45,644	—	45,644	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△279	6,222,394	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	87,392	279,703	367,096	6,543,847
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	100,158
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,195,553
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,149,908
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,744	△886,200	△828,456	5,393,938

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△279	6,222,394
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△54,514	△54,514	-	△54,514
当期純利益	-	-	-	-	-	-	72,436	72,436	-	72,436
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△176	△176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	17,921	17,921	△176	17,745
平成20年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	788,378	3,978,935	△455	6,240,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,744	△886,200	△828,456	5,393,938
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,514
当期純利益	-	-	-	72,436
自己株式の取得	-	-	-	△176
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△20,557	153,641	133,084	133,084
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,557	153,641	133,084	150,829
平成20年9月30日 残高 (千円)	37,186	△732,558	△695,372	5,544,768

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 自:平成18年10月1日 至:平成19年9月30日	当事業年度 自:平成19年10月1日 至:平成20年9月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		248,226	202,624	△45,601
減価償却費		22,442	32,450	10,007
貸倒引当金の増加額		188,240	94,678	△93,561
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△27,979	17,832	45,812
役員退職引当金の増減額(△は減少額)		△1,059	27,846	28,905
受取利息及び受取配当金		△8,162	△11,033	△2,870
支払利息		127,401	191,928	64,527
為替差損益 (△は益)		△640	4,644	5,285
固定資産売却損		25	—	△25
固定資産除却損		—	192	192
固定資産売却益		△18,683	—	18,683
投資有価証券売却益		△6,067	—	6,067
投資有価証券売却損		—	7,444	7,444
投資有価証券評価損		—	30,535	30,535
関係会社出資金売却益		—	△30,048	△30,048
売上債権の増減額(△は増加額)		△3,849,255	2,136,092	5,985,347
たな卸資産の増加額		△1,887,042	△3,993,557	△2,106,514
未収消費税等の減少額		71,720	379,716	307,995
仕入債務の増減額(△は減少額)		1,163,069	△906,503	△2,069,573
未払費用の増加額		421,513	452,186	30,672
差入保証金の増加額		△803,654	△234,064	569,589
預り保証金の増加額		240,000	—	△240,000
前受金の増減額(△は減少額)		93,080	△107,157	△200,238
その他		△202,397	159,590	361,988
小計		△4,229,224	△1,544,601	2,684,622
利息及び配当金の受取額		8,129	11,048	2,919
利息の支払額		△127,620	△189,828	△62,208
法人税等の支払額		△73,458	△182,103	△108,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,422,173	△1,905,484	2,516,689

		前事業年度 自：平成18年10月1日 至：平成19年9月30日	当事業年度 自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		99,910	49,820	△50,090
有価証券の取得による支出		△49,820	△49,820	—
有形固定資産の売却による収入		20,942	7,331	△13,611
有形固定資産の取得による支出		△52,641	△19,691	32,950
投資有価証券の売却による収入		178,918	16,555	△162,362
投資有価証券の償還による収入		150,000	52,250	△97,750
投資有価証券の取得による支出		△273,494	△98,907	174,586
投資事業組合からの分配による収入		31,903	14,000	△17,903
その他		△16,746	31,232	47,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,971	2,771	△86,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少額）		2,200,000	△900,000	△3,100,000
長期借入れによる収入		300,000	3,700,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出		—	△66,000	△66,000
社債の発行による収入		500,000	—	△500,000
社債の償還による支出		—	△50,000	△50,000
配当金の支払額		△54,641	△54,514	127
その他		△6,591	176	6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,938,766	2,629,661	△309,104
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△299	△4,658	△4,359
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,394,734	722,289	2,117,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,849,651	454,916	△1,394,734
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	454,916	1,177,206	722,289

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
_____	_____

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、28,434千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「差入保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増加額」は40,825千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「預り保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額」は15,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年9月30日	当事業年度 平成20年9月30日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却額</p> <p style="text-align: right;">198,128千円</p> <p>※2. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">87,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p style="text-align: right;">87,041千円</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">37,385千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形</p> <p style="text-align: right;">18,128千円</p> <p>※4. 未払仕入諸賭費用を含んでおります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式）を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行額</p> <p style="text-align: right;">5,000,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">借入実行差引額</p> <p style="text-align: right;">－千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却額</p> <p style="text-align: right;">228,976千円</p> <p>※2. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">120,807千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p style="text-align: right;">120,807千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">60,483千円</p> <p>6. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式：平成20年3月31日に20億円の一部減額を行っております。）を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行額</p> <p style="text-align: right;">2,000,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">借入実行差引額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
<p>※1. 固定資産売却益は、土地売却益18,515千円と車輛売却益168千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物売却損25千円であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、備品除却損192千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	—	—	1,353
合計	1,353	—	—	1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	利益剰余金	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	789	—	2,142
合計	1,353	789	—	2,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,509	利益剰余金	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日												
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">454,916千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,916千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	454,916千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	454,916千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,177,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,177,206千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,177,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,177,206千円
現金及び預金勘定	454,916千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	454,916千円												
現金及び預金勘定	1,177,206千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	1,177,206千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 平成19年9月30日			当事業年度 平成20年9月30日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	108,129	181,491	73,362	110,119	169,079	58,959
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	108,129	181,491	73,362	110,119	169,079	58,959
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	4,464	3,490	△973	1,061	960	△101
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,464	3,490	△973	1,061	960	△101
合計	112,594	184,982	72,388	111,181	170,039	58,857	

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は前事業年度、当事業年度ともにありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日			当事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178,918	6,067	—	16,555	—	7,444

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 平成19年9月30日		当事業年度 平成20年9月30日	
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
割引債	49,820		49,882	
非上場株式	29,890		5,890	
非上場債券	100,000		119,785	
投資事業有限責任組合等への出資	250,663		202,889	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 平成19年9月30日				当事業年度 平成20年9月30日			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	49,820	100,000	—	—	71,367	98,300	—	—
合計	49,820	100,000	—	—	71,367	98,300	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、又、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行又は商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
<p>(1) 商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 商品関連 同左</p> <p>(2) 通貨関連 同左</p> <p>(3) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度
自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△234,462
(2) 年金資産 (注)	237,943
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,480
(4) 未認識数理計算上の差異	△27,037
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	22,302
(6) 未認識過去勤務債務	△17,553
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△18,807

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産910,052千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

(1) 勤務費用	17,579
(2) 利息費用	3,253
(3) 期待運用収益	△3,538
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,666
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,339
(8) 退職給付費用	40,278

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成19年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

当事業年度
自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成20年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△251,090
(2) 年金資産 (注)	212,630
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△38,459
(4) 未認識数理計算上の差異	381
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	16,726
(6) 未認識過去勤務債務	△15,288
<hr/>	
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	△36,640

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産728,663千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	19,043
(2) 利息費用	3,516
(3) 期待運用収益	△3,569
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,750
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	23,044
<hr/>	
(8) 退職給付費用	41,595

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成20年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5 %
(3) 期待運用収益率	1.5 %
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">604,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,072千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">29,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">185,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,795千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,523千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">700,344千円</p>	繰延ヘッジ損益	604,880千円	未払事業税	9,822千円	その他	2,369千円	繰延税金資産合計	617,072千円	貸倒引当金	50,255千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	86,929千円	退職給付引当金	7,652千円	株式等評価損	29,858千円	その他	10,859千円	繰延税金資産小計	185,555千円	評価性引当額	△50,760千円	繰延税金資産合計	134,795千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	39,615千円	繰延税金負債合計	51,523千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">502,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,489千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">42,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">267,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,217千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,364千円</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">687,342千円</p>	繰延ヘッジ損益	502,259千円	未払事業税	9,916千円	その他	312千円	繰延税金資産合計	512,489千円	貸倒引当金	99,851千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	98,260千円	退職給付引当金	14,909千円	株式等評価損	42,283千円	その他	11,890千円	繰延税金資産小計	267,194千円	評価性引当額	△54,976千円	繰延税金資産合計	212,217千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	25,456千円	繰延税金負債合計	37,364千円
繰延ヘッジ損益	604,880千円																																																												
未払事業税	9,822千円																																																												
その他	2,369千円																																																												
繰延税金資産合計	617,072千円																																																												
貸倒引当金	50,255千円																																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	86,929千円																																																												
退職給付引当金	7,652千円																																																												
株式等評価損	29,858千円																																																												
その他	10,859千円																																																												
繰延税金資産小計	185,555千円																																																												
評価性引当額	△50,760千円																																																												
繰延税金資産合計	134,795千円																																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																												
その他有価証券評価差額金	39,615千円																																																												
繰延税金負債合計	51,523千円																																																												
繰延ヘッジ損益	502,259千円																																																												
未払事業税	9,916千円																																																												
その他	312千円																																																												
繰延税金資産合計	512,489千円																																																												
貸倒引当金	99,851千円																																																												
役員退職引当金損金算入限度超過額	98,260千円																																																												
退職給付引当金	14,909千円																																																												
株式等評価損	42,283千円																																																												
その他	11,890千円																																																												
繰延税金資産小計	267,194千円																																																												
評価性引当額	△54,976千円																																																												
繰延税金資産合計	212,217千円																																																												
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																												
その他有価証券評価差額金	25,456千円																																																												
繰延税金負債合計	37,364千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.13%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金取崩</td> <td style="text-align: right;">8.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.77%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.65%</td> </tr> </table>	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%	住民税均等割	1.69%	留保金課税	2.13%	役員退職慰労引当金取崩	8.42%	受取配当金の損金不算入	0.17%	その他	△0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">項目別の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.54%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等追徴額</td> <td style="text-align: right;">18.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等容認額</td> <td style="text-align: right;">△4.80%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.60%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.25%</td> </tr> </table>	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.54%	住民税均等割	2.07%	役員退職慰労引当金繰入	1.68%	受取配当金の損金不算入	0.21%	有価証券評価損	0.41%	過年度法人税等追徴額	18.06%	過年度法人税等容認額	△4.80%	その他	△1.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.25%																
項目別の内訳																																																													
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%																																																												
住民税均等割	1.69%																																																												
留保金課税	2.13%																																																												
役員退職慰労引当金取崩	8.42%																																																												
受取配当金の損金不算入	0.17%																																																												
その他	△0.77%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%																																																												
項目別の内訳																																																													
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.54%																																																												
住民税均等割	2.07%																																																												
役員退職慰労引当金繰入	1.68%																																																												
受取配当金の損金不算入	0.21%																																																												
有価証券評価損	0.41%																																																												
過年度法人税等追徴額	18.06%																																																												
過年度法人税等容認額	△4.80%																																																												
その他	△1.60%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.25%																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有直接 45.7%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理等	14,534	未払費用	—
								保険料の支払	182,791	未払費用	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都中央区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有直接 45.9%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理等	14,377	未払費用	
								保険料の支払	221,227	未払費用	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
1株当たり純資産額	643円14銭	661円14銭
1株当たり当期純利益	11円94銭	8円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	当事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
当期純利益 (千円)	100,158	72,436
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,158	72,436
期中平均株式数 (株)	8,386,844	8,386,568

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成20年9月10日開催の取締役会におきまして、日本及び第三国との輸出入の拡大と中国市場での国内販売を目的に、当社100%出資(300万米ドル)の現地法人(名称:上海太洋栄光商業有限公司 所在地:中国上海市)の設立を決議し、平成20年11月19日に資本金の一部を払込みいたしました。

5. 仕入、受注及び販売状況

(1) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	第68期	
	自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	前年同期比
農産部	33,252,363	22.6%
食料部	36,294,089	16.7%
生活産業部	11,334,059	△13.1%
合計	80,880,512	13.5%

(注) 1. 上記の金額は消費税等は含まれません。

2. 平成20年4月1日付けで組織変更を行い、産業機材部に置いておりました開発チームを独立させるとともに、生活産業部と産業機材部を統合したことから、開発チームの商品仕入実績の分離がシステム処理上難しかったことから、開発チームの商品仕入実績は生活産業部に含めて表記しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高		受注残高	
	第68期 自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	前年同期比	第68期 平成20年9月30日現在	前年同期比
農産部	32,445,111	31.8%	51,500	△79.4%
食料部	36,345,466	8.6%	6,554,490	32.9%
生活産業部	10,813,434	△4.8%	373,500	△60.3%
合計	79,604,012	14.6%	6,979,490	△14.0%

(注) 1. 上記の金額は消費税等は含まれません。

2. 平成20年4月1日付けの組織変更で生活産業部と産業機材部を統合いたし、産業機材部に所属しておりました開発チームを独立させましたが、受注状況の分離がシステム処理上不可能なため、開発チームの受注状況は生活産業部に含めて表記しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部別	第68期	
	自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	前年同期比
農産部	32,643,611	19.3%
食料部	34,724,741	14.8%
生活産業部	10,176,958	△20.0%
開発チーム	1,203,018	44.7%
合計	78,748,330	10.6%

(注) 1. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年4月1日付けで組織変更を行いましたことから、売上高につきまして、前年同期比について、次のような組み替え表示を行っております。

- ① 「産業機材部」と「旧生活産業部」を再編し、「生活産業部」として売上高を合算表示しております。
- ② 「産業機材部」に計上しておりました「化学品・装置機器」を「開発チーム」に計上しております。

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年12月19日（予定））

1. 代表取締役の異動
該当事項はございません。
2. その他の役員の異動
該当事項はございません。

(2) その他

該当事項はございません。

以 上